

# CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2025年3月期 第3四半期 決算説明会

三菱電機株式会社  
2025/2/4



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

## 目次

---

1. 今回のポイント	P2
2. 24年度 第3四半期 実績	P4
3. 24年度 業績見通し	P20
4. 補足情報	P22
4-1.部門別売上高・営業損益	P23
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P25
4-3.量産系事業の受注推移	P26

# 1 今回のポイント

## 今回のポイント

- 24年度3Q<sup>(※1)</sup>は、売上高 1兆3,567億円(前年同期比 +1,128億円)、営業利益 1,268億円(前年同期比 +403億円)
  - 為替円安影響に加え、インフラやライフの増、MDロジス株式会社の一部株式譲渡影響<sup>(※2)</sup>などにより、売上高、営業利益ともに3Qとして過去最高を更新。
  - 受注時における契約条件の改善など、インフラの収益性改善施策は順調に進捗。
- 24年度の業績見通しは、売上高 5兆4,000億円(前回見通し比 +100億円)、営業利益 4,000億円(前回見通しを変更しない)
  - 為替条件の円安への見直しなどにより、売上高は上方修正。
  - 各事業で継続している収益性・効率性改善に向けた取り組みを着実に推進していく。
- フリー・キャッシュ・フローは、24年度3Q累計で前年同期比+1,742億円改善

(※1) 3Q：第3四半期(10-12月)

(※2) 営業利益約240億円、持分法投資に関する時価評価影響約50億円、税引前当期純利益への影響約290億円



©Mitsubishi Electric Corporation

今回のご説明のポイントとなります。

24年度第3四半期、ご説明の中ではこの後3Qと申し上げますが、業績についてのご説明です。円安の影響に加え、インフラ部門、ライフ部門での売上増、各事業で継続している収益性・効率性改善の取り組みの成果などにより、売上高1兆3,567億円、営業利益1,268億円となり、売上高、営業利益ともに3Qとしての過去最高を更新いたしました。

営業利益にはMDロジス株式会社の株式譲渡益が含まれておりますが、それを除いても過去最高値ということになります。

また、3Qまでの累計9か月間でも、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しております。

24年度通期の業績見通しは、売上高5兆4,000億円と前回予想比で100億円の増、営業利益は前回予想どおりの4,000億円とします。

収益性・効率性向上の取り組みを継続し、業績を確保してまいります。

# 2 24年度 第3四半期 実績

## 連結決算概況（3Q）

単位：億円	23年度3Q	24年度3Q	前年同期比	
売上高	12,439	13,567	+1,128	109%
営業利益	864	1,268	+403	147%
営業利益率	7.0%	9.4%	+2.4pt	-
税引前当期純利益	892	1,678	+786	188%
親会社株主に帰属する当期純利益	658	1,294	+635	197%
	米ドル ユーロ 人民元	146円 159円 20.3円	154円 164円 21.3円	



©Mitsubishi Electric Corporation

当社グループの3Q3か月間の業績です。売上高は、前年同期比+1,128億円の1兆3,567億円、23年度3Qを上回り過去最高を更新いたしました。

営業利益は、前年同期比+403億円の1,268億円、23年度3Qを上回り過去最高を更新、営業利益率は前年同期比2.4ポイント改善、過去最高値となる9.4%となりました。

この営業利益にはMDロジスの株式譲渡益約240億円が含まれております。譲渡益を除いた営業利益率は前年同期比+0.6ポイント改善の7.6%となります。

なお、税引前当期純利益にはMDロジス株式会社の株式譲渡に伴う持分法利益約50億円が含まれております。3Qとしての税引前当期純利益、当期純利益とも過去最高値を更新しております。

## 連結決算概況（3Q累計）

単位:億円	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計	前年同期比	
売上高	37,824	40,003	+2,179	106%
営業利益	2,223	3,035	+812	137%
営業利益率	5.9%	7.6%	+1.7pt	-
税引前当期純利益	2,490	3,446	+956	138%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,480	+619	133%
	米ドル ユーロ 人民元	144円 156円 20.0円	153円 165円 21.3円	

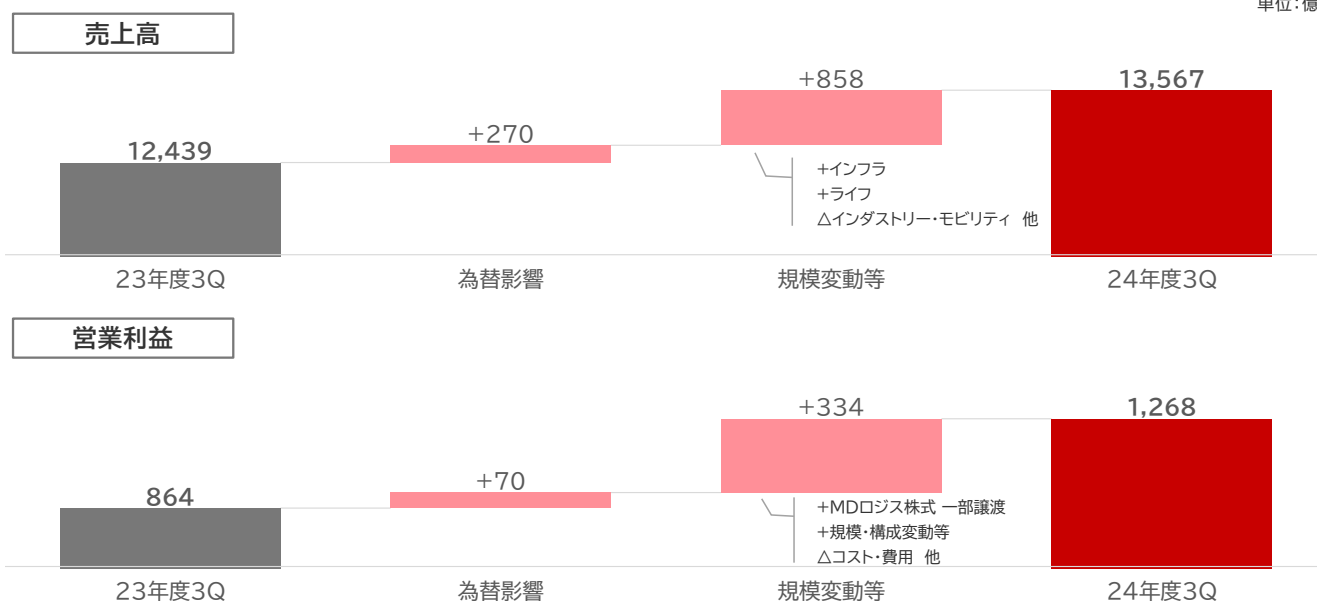


©Mitsubishi Electric Corporation

このページは3Q累計9か月間の業績です。売上高4兆3億円、営業利益3,035億円、営業利益率7.6%ともに3Q累計としての過去最高を更新しております。

## 売上高・営業利益の変動内訳（3Q）

単位：億円



©Mitsubishi Electric Corporation

先ほどご説明を申し上げた3Q3か月間の売上高、営業利益の変動内容ですが、為替の影響は、270億円の増収、70億円の増益効果です。

規模変動等による営業利益の増334億円には、MDロジス株式会社の株式譲渡益約240億円が含まれています。

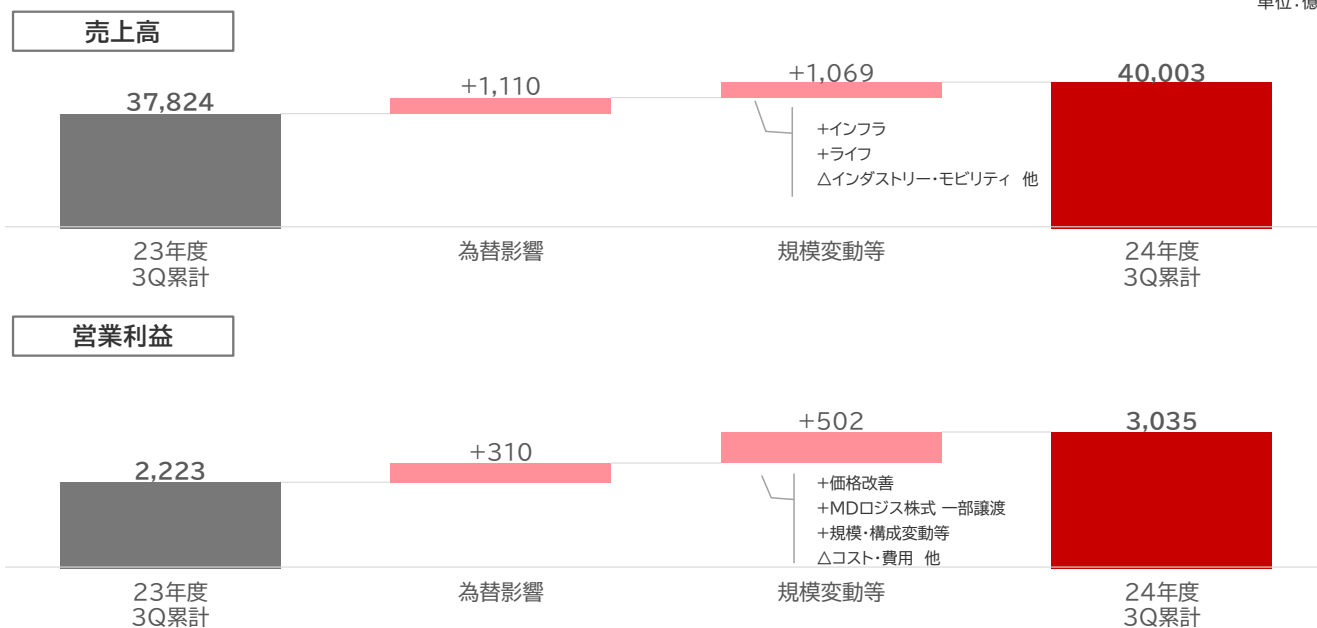
それ以外では部材や物流費などのコストアップによる悪化が約100億円、加えてFAシステム事業のウェイト減などの構成悪化がある一方で、収益性改善努力により、為替、MDロジス株式会社の株式譲渡益を除いても前年同期比営業利益増となりました。

事業部門別にはインダストリー・モビリティ部門が前年同期比で減収減益となっていますが、インフラ部門、ライフ部門、セミコンダクター・デバイス部門などの収益性・効率性改善の努力がこれを補う形となっています。



## 売上高・営業利益の変動内訳（3Q累計）

単位：億円



©Mitsubishi Electric Corporation

同様に3Q累計9か月間の売上高、営業利益の変動内容ですが、為替の影響は、1,110億円の増収、310億円の増益効果です。部材や物流費のコストアップを価格改善やほかの損益改善努力で補う形となっています。

## 連結損益計算書（3Q）

単位:億円	23年度3Q		24年度3Q		前年同期比
売上高	12,439	100.0%	13,567	100.0%	+1,128
売上原価	8,665	69.7%	9,382	69.2%	+716
販売費及び一般管理費	2,921	23.5%	3,161	23.3%	+240
その他の損益（△損失）	12	0.2%	244	1.9%	+232
営業利益	864	7.0%	1,268	9.4%	+403
金融収益・費用（△費用）	△ 39	△0.4%	257	1.9%	+297
持分法による投資利益	67	0.6%	152	1.1%	+85
税引前当期純利益	892	7.2%	1,678	12.4%	+786
法人所得税費用	210	1.7%	321	2.4%	+110
当期純利益	681	5.5%	1,357	10.0%	+676
親会社株主に帰属する当期純利益	658	5.3%	1,294	9.5%	+635

3Q3か月間の連結損益計算書となります。

売上原価率は前年同期比で0.5ポイント改善。インダストリー・モビリティ部門の悪化をそれ以外のセグメントの改善で補う形となっております。

販売費及び一般管理費は前年同期比240億円の増、為替円安の影響による円貨換算での増約50億円に加え、人的費用や研究開発費の投入増等の要因によるものです。

その他の損益はMDロジスの株式譲渡益約240億円により前年同期比232億円増。

金融収益・費用はほとんどが為替差損益の影響による改善です。

持分法による投資利益の改善85億円には、MDロジスの持分投資に関する時価評価影響約50億円を含んでいます。

10頁に3Q累計9か月間の連結損益計算書を掲載しておりますのでご確認ください。

## 連結損益計算書（3Q累計）

単位:億円	23年度3Q累計		24年度3Q累計		前年同期比
売上高	37,824	100.0%	40,003	100.0%	+2,179
売上原価	26,679	70.5%	27,710	69.3%	+1,030
販売費及び一般管理費	8,920	23.6%	9,514	23.8%	+593
その他の損益（△損失）	△0	△0.0%	256	0.7%	+257
営業利益	2,223	5.9%	3,035	7.6%	+812
金融収益・費用（△費用）	56	0.1%	114	0.3%	+58
持分法による投資利益	210	0.6%	296	0.7%	+85
税引前当期純利益	2,490	6.6%	3,446	8.6%	+956
法人所得税費用	526	1.4%	768	1.9%	+242
当期純利益	1,964	5.2%	2,678	6.7%	+714
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	4.9%	2,480	6.2%	+619

## 連結財政状態計算書

単位:億円	23年度末	24年度3Q末	前年度末比
<b>資産 計</b>	61,673	62,348	+674
現金及び現金同等物	7,653	7,339	△314
売上債権・契約資産	14,085	13,287	△797
棚卸資産	12,534	13,356	+822
有形固定資産	9,626	9,766	+140
<b>負債 計</b>	23,009	21,912	△1,096
社債・借入金(リース負債除く)	2,412	2,407	△5
借入金比率	3.9%	3.9%	0.0pt
<b>資本 計</b>	38,664	40,435	+1,771
親会社株主に帰属する持分	37,393	39,103	+1,709
親会社株主帰属持分比率	60.6%	62.7%	+2.1pt

- 資産は、前年度末比+674億円増加。うち、棚卸資産は、個産系事業での受注工事進捗による増加等により、前年度末比+822億円増加。
- 資本は、前年度末比+1,771億円増加。うち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当△1,043億円、自己株式の取得△312億円による減少はあるも、当期純利益+2,480億円の計上等により、前年度末比+1,709億円増加。



©Mitsubishi Electric Corporation

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、前年度末比674億円の増加です。

棚卸資産は822億円増加しました。為替の影響による円貨換算での増がプラス234億円ありますので実質588億円の増加です。

個産系事業では工事進捗により棚卸資産が増加していますが、量産系事業では空調・家電事業をはじめとしてFAシステム事業、セミコンダクター・デバイス部門で残高が前年度末比で減少しています。

棚卸資産は前年同期比でも、残高が27億円減、為替の影響による円貨換算での増495億円を除くと522億円の減少となり、量産系事業を中心に棚卸資産残高の適正化が進んでおります。

資本は前年度末比1,771億円増加。このうち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当や自己株式の取得などによる減少もありましたが、当期純利益2,480億円による増加が大きく、前年度末比1,709億円増加の3兆9,103億円となりました。総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比2.1ポイント上昇の62.7%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（3Q累計）

単位:億円	23年度3Q累計	24年度3Q累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989	3,081	+1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,990	△ 1,339	+650
フリー・キャッシュ・フロー	0	1,741	+1,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 2,207	△1,986
現金及び現金同等物の期末残高	6,456	7,339	+883

- 営業キャッシュ・フローは、当期純利益の増加+714億円、買入債務の支払減少+703億円を主因に、前年同期比+1,091億円。
- 投資キャッシュ・フローは、MDロジス株式の売却収入+409億円を主因に、前年同期比+650億円。



©Mitsubishi Electric Corporation

3Q累計9か月間の連結キャッシュ・フローの状況です。

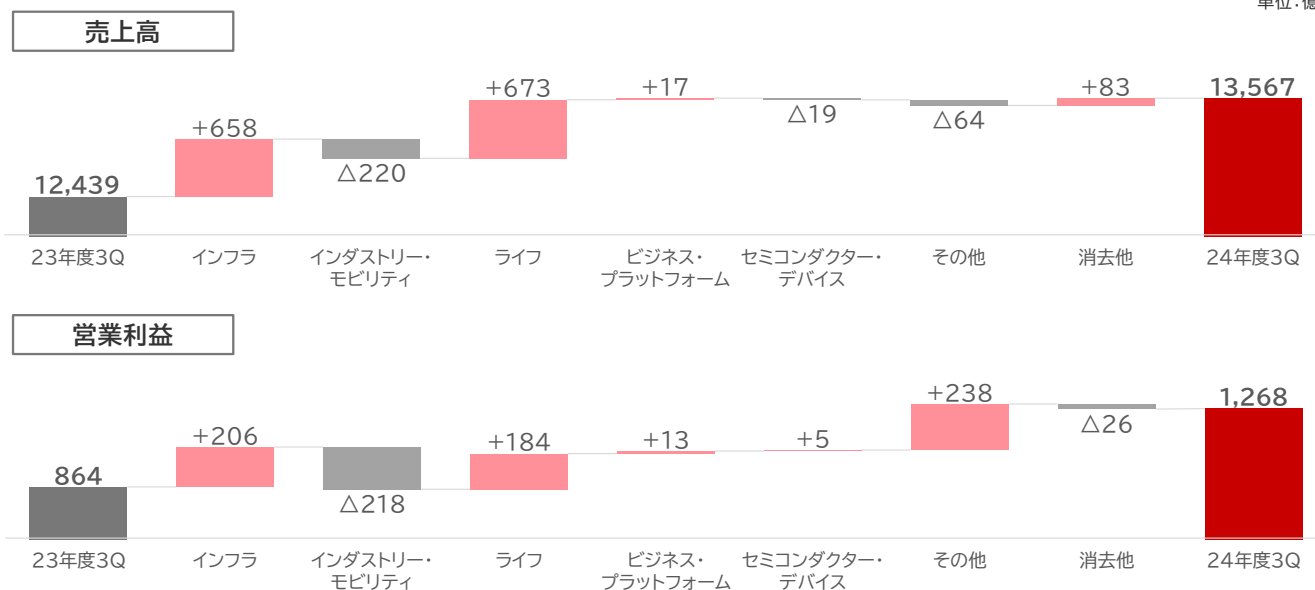
営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上や買入債務の支払い減少により、前年同期比1,091億円の収入増加となる3,081億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、今年度MDロジスの株式譲渡があったことから、前年同期比650億円支出減少の1,339億円の支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比1,742億円増加の1,741億円の収入となりました。

## 売上高・営業利益のセグメント別増減（3Q）

単位：億円



(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



© Mitsubishi Electric Corporation

ここから、セグメント別の売上高と営業利益の状況を説明します。

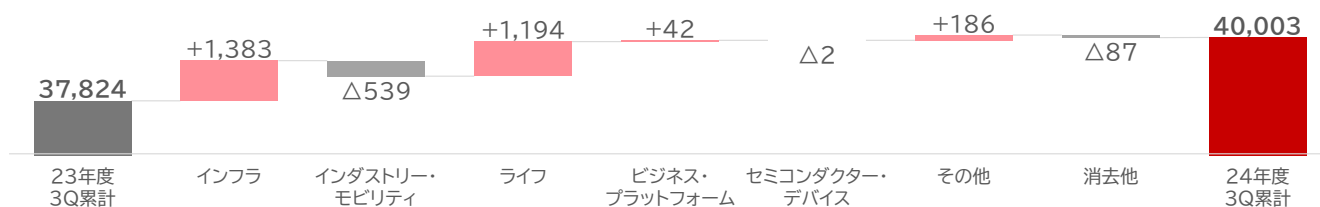
3Q3か月間ではインフラ、ライフ、ビジネス・プラットフォームで前年同期比増収増益になる一方、インダストリー・モビリティは減収減益となりました。セミコンダクター・デバイスは減収増益です。次のページの3Q累計9か月間も同様の状況です。

15頁からセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は23頁、24頁の補足情報に開示しております。

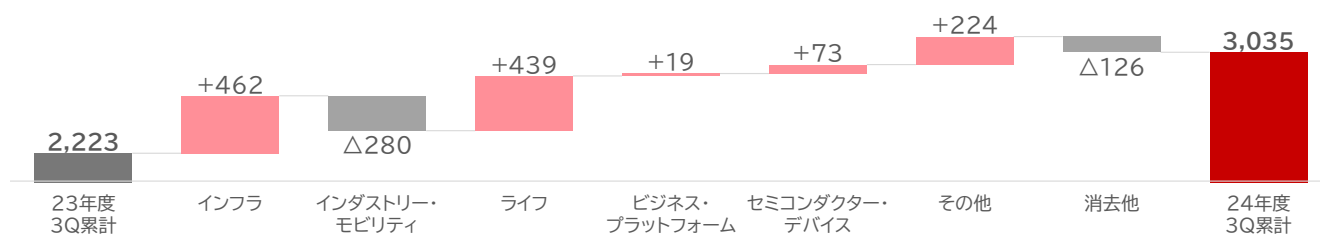
## 売上高・営業利益のセグメント別増減（3Q累計）

単位：億円

### 売上高



### 営業利益



(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

## セグメント別実績（3Q）：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	2,993(+658)	305(+206)	10.2%(+6.0pt)		
社会システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	2,665	2,892
	1,077(+127)	103(+74)	9.6%(+6.5pt)	950	1,077
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、国内の公共分野における設備投資が堅調に推移した。</li> <li>受注高は国内の交通事業や公共事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は海外向けUPS(*)事業、国内外の交通事業、国内の公共事業の増加などにより前年同期を上回った。</li> <li>営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。</li> </ul>			3Q 3Q 累計	3Q 3Q 累計
				23年度	24年度
電力システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	2,357	2,769
	956(+131)	87(+22)	9.2%(+1.3pt)	825	956
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、再生可能エネルギーの拡大や、データセンターの増設に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移した。</li> <li>受注高は海外の電力流通事業や発電事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は海外の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回った。</li> <li>営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比増益。</li> </ul>			3Q 3Q 累計	3Q 3Q 累計
				23年度	24年度
防衛・宇宙システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	1,575	2,319
	959(+400)	114(+109)	12.0%(+11.1pt)	559	959
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野における需要が堅調に推移した。</li> <li>防衛システム事業・宇宙システム事業の大口案件の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。</li> <li>営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。</li> </ul>			3Q 3Q 累計	3Q 3Q 累計
				23年度	24年度

(\*) UPS:Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



© Mitsubishi Electric Corporation

15

まずインフラ部門です。部門全体、さらに3つのサブセグメントも3Q3か月間で前年同期比増収増益です。

社会システム事業は、海外データセンター向けUPS事業の好調に加え、国内外の交通事業、国内の公共事業を中心に堅調に推移、受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。特に3Qは好採算の案件が多かったことなど売上案件の変動影響により営業利益率が大幅に改善しました。

電力システム事業では、海外を中心に再生可能エネルギーの拡大やデータセンターの増設に伴う電力安定化の需要が堅調に推移、収益性改善の取組みの効果もあり、受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

防衛・宇宙システム事業は宇宙、防衛ともに受注高、売上高、営業利益が前年同期を上回りました。特に3Qは宇宙分野の高難度開発案件の悪化収束や防衛分野での契約条件改善後の工事進捗増加など売上案件の変動影響により、営業利益率は大幅に改善しました。3Qの営業利益率については売上案件の変動などの一時的な要因がありこのままの水準で持続はしませんが、受注高は前年同期比で増加し、年間でも大幅増を見込んでいます。今後も確実な売上高、営業利益の増加が見込まれます。



## セグメント別実績（3Q）：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	4,070(△220)	206(△218)	5.1%(△4.8pt)		
FAシステム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)		
	1,825(△7)	141(△95)	7.7%(△5.2pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での需要停滞が継続したが、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国・台湾におけるAI関連の半導体などの設備投資需要が増加した。</li> <li>受注高はスマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなった。</li> <li>営業利益は、売上構成の変動影響などにより前年同期比減益。</li> </ul>				
自動車機器	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)		
	2,244(△213)	65(△123)	2.9%(△4.8pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、国内・欧州を除くほぼすべての地域で新車販売台数が前年同期を上回った。</li> <li>中国における日系自動車メーカーの販売減少による自動車用電装品の減少などにより、売上高は前年同期を下回った。</li> <li>営業利益は、売上高の減少などにより前年同期比減益。</li> </ul>				

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での投資の低調を見込んでおりましたが、想定以上に厳しい状況が継続しています。一方でスマートフォンやAI関連の設備投資、工作機械関連等一部の市場で需要増が継続しており、受注高は前年同期を上回り回復基調にありますが、当初期待していたような好採算機種の需要回復には至らず、売上構成の変動影響などにより、3Q3か月間で売上高は前年同期並み、営業利益は前年同期を下回りました。価格、コスト改善など引き続き業績確保に向けた取組みを推進していきます。

自動車機器事業は、中国向け需要の減少に加えて、価格改善反映時期の変動影響などにより、3Q3か月間で売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。なお、価格改善については、前年度は交渉の結果、3Qに大きな改善効果がありましたが今年度は交渉継続中のお客様が多い状況です。4Qでの決着に向けて、引き続き交渉を進めてまいります。

## セグメント別実績（3Q）：ライフ

単位：億円

ライフ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	5,396(+673)	399(+184)	7.4%(+2.9pt)		
ビルシステム	売上高(前年同期比) 1,689(+102)	営業利益(前年同期比) 159(+7)	営業利益率(前年同期比) 9.4%(△0.2pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続した。</li> <li>● 受注高は国内のリニューアル事業やアジア(除く中国)の増加などにより前年同期を上回り、売上高は円安の影響や、アジア(除く中国)・国内向けの増加などにより前年同期を上回った。</li> <li>● 営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比増益。</li> </ul>			23年度	24年度
空調・家電	売上高(前年同期比) 3,707(+571)	営業利益(前年同期比) 239(+176)	営業利益率(前年同期比) 6.5%(+4.5pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境は、欧州では空調機器の需要停滞が継続したが、アジアや冷媒規制の変更に伴う駆け込み需要があった北米を中心に空調機器の需要が堅調に推移した。</li> <li>● 円安の影響や価格改善の効果に加え、北米・アジア・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回った。</li> <li>● 営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比増益。</li> </ul>			23年度	24年度

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



© Mitsubishi Electric Corporation

ライフ部門です。

ビルシステム事業は、中国を除くアジア、国内を中心に、3Q3か月間で受注高、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

空調・家電事業は、欧州市場の需要が低調であった一方、冷媒の転換に伴い旧冷媒品の需要が強く北米で売上増、アジアや国内でも需要が堅調、3Q3か月間で売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

## セグメント別実績（3Q）：ビジネス・プラットフォーム/セミコンダクター・デバイス

単位：億円

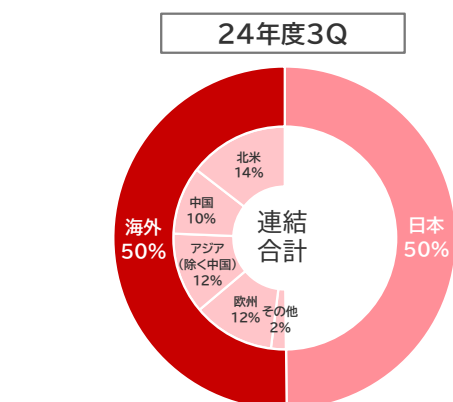
	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高				営業利益			
	322(+17)	27(+13)	8.4%(+4.1pt)								
ビジネス・プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。</li><li>● システムインテグレーション事業、ITインフラサービス事業の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。</li><li>● 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。</li></ul>										
				3Q 3Q 3Q 3Q				3Q 3Q 3Q 3Q			
				累計 累計				累計 累計			
				23年度 24年度				23年度 24年度			
	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)								
	678(Δ19)	84(+5)	12.5%(+1.2pt)								
セミコンダクター・デバイス	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業環境は、パワー半導体の需要が停滞したが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移した。</li><li>● 受注高は通信用光デバイスの増加などにより前年同期を上回ったが、売上高は産業向けパワー半導体の減少などにより前年同期を下回った。</li><li>● 営業利益は、売上構成の変動影響などにより前年同期比増益。</li></ul>										
				3Q 3Q 3Q 3Q				3Q 3Q 3Q 3Q			
				累計 累計				累計 累計			
				23年度 24年度				23年度 24年度			

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

ビジネス・プラットフォーム部門は、需要が堅調に推移、受注高、売上高、営業利益ともに3Q3か月間で前年同期を上回りました。

セミコンダクター・デバイス部門は、自動車電動化需要の停滞、中国空調市場の停滞、FA需要の停滞などパワー半導体の主要市場の需要が停滞する一方で、通信用光デバイスの需要が堅調に推移しました。売上高は3Q3か月間で前年同期比減収となる一方、営業利益は売上構成の変動影響などにより3Q3か月間で前年同期を上回りました。

## 向先地域別売上高（3Q）



FAシステム					
23年度3Q	北米 6%	中国 18%	アジア(除く中国) 19%	欧州 6%	日本 49%
24年度3Q	北米 6%	中国 24%	アジア(除く中国) 19%	欧州 6%	日本 45%

空調・家電					
23年度3Q	北米 13%	中国 8%	アジア(除く中国) 11%	欧州 28%	日本 36%
24年度3Q	北米 17%	中国 8%	アジア(除く中国) 12%	欧州 25%	日本 33%

単位:億円	23年度3Q	24年度3Q	前年同期比	
日本	6,182	6,759	+576	109%
海外	6,256	6,807	+551	109%
北米	1,614	1,969	+354	122%
中国	1,235	1,337	+102	108%
アジア(除く中国)	1,487	1,594	+106	107%
欧州	1,667	1,611	△55	97%
その他	251	294	+43	117%
連結合計	12,439	13,567	+1,128	109%

3Q3か月間での向先地域別売上高です。

海外向けの売上高については、地域や分野によっては需要の減少も見られましたが、為替円安の影響もあり前年同期比+551億円、109%の6,807億円となりました。一方で日本向けが前年同期比109%と576億円の増収となり、連結売上高に占める海外売上高比率は前年同期を下回る50.2%となりました。

# 3 24年度 業績見通し

## 24年度 業績見通し

単位:億円	23年度	24年度 前回見通し <sup>(※1)</sup>	24年度 見通し	前年度比	前回見通し比	変動内訳 (前回見通し比)
売上高	52,579	53,900	54,000	103%	+100	・為替影響 +330 ・規模変動等 Δ230
営業利益	3,285	4,000	4,000	122%	—	・為替影響 +90 ・規模・構成変動等 Δ90
営業利益率	6.2%	7.4%	7.4%	+1.2pt	—	
税引前当期純利益	3,658	4,300	4,300	118%	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	3,150	3,150	111%	—	
	23年度	24年度 前回見通し <sup>(※1)</sup> 3Q以降	24年度 見通し 4Q	想定 為替感応度 <sup>(※2)</sup> (年間)		
				売上高	営業利益	
米ドル	145円	150円	155円	約50億円	売上高の約1/4	
為替レート	ユーロ	158円	160円	約40億円	売上高の約1/3	
	人民元	20.2円	21.0円	約25億円	売上高の約1/3	

(※1) 前回: 2024年10月31日  
(※2) 1円変動(人民元は0.1円)による影響



© Mitsubishi Electric Corporation

24年度の通期業績見通しです。

売上高は前回公表の見通しに対して100億円増の5兆4,000億円、営業利益は前回公表の見通しどおりの4,000億円と見込みます。

今回業績見通しのセグメント別売上高、営業利益は25頁の補足情報で開示しています。

FAシステム事業については一部の分野で需要回復が続いているものの、特に当社グループの収益性の高い中大型コントローラ、サーボの需要については年度内低調が続く見込みと見直しました。

一方で防衛・宇宙システム事業、セミコンダクター・デバイス部門で足元の状況を踏まえて業績見通しを上方修正しております。

私からのご説明は以上でございます。

# 4 補足情報

## 部門別売上高・営業損益（3Q）

単位:億円	23年度3Q			24年度3Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,335	99	4.2%	2,993	305	10.2%	+658	+206	+6.0pt
社会システム	950	29	3.1%	1,077	103	9.6%	+127	+74	+6.5pt
電力システム	825	65	7.9%	956	87	9.2%	+131	+22	+1.3pt
防衛・宇宙システム	559	5	0.9%	959	114	12.0%	+400	+109	+11.1pt
インダストリー・モビリティ	4,290	425	9.9%	4,070	206	5.1%	△220	△218	△4.8pt
FAシステム	1,833	236	12.9%	1,825	141	7.7%	△7	△95	△5.2pt
自動車機器	2,457	189	7.7%	2,244	65	2.9%	△213	△123	△4.8pt
ライフ	4,722	214	4.5%	5,396	399	7.4%	+673	+184	+2.9pt
ビルシステム	1,587	151	9.6%	1,689	159	9.4%	+102	+7	△0.2pt
空調・家電	3,135	62	2.0%	3,707	239	6.5%	+571	+176	+4.5pt
ビジネス・プラットフォーム	305	13	4.3%	322	27	8.4%	+17	+13	+4.1pt
セミコンダクター・デバイス	698	79	11.3%	678	84	12.5%	△19	+5	+1.2pt
その他	2,070	78	3.8%	2,006	316	15.8%	△64	+238	+12.0pt
消去又は全社	△ 1,984	△ 45	-	△ 1,900	△ 71	-	+83	△26	-
連結合計	12,439	864	7.0%	13,567	1,268	9.4%	+1,128	+403	+2.4pt

（注）24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



## 部門別売上高・営業損益（3Q累計）

単位:億円	23年度3Q累計			24年度3Q累計			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	6,597	14	0.2%	7,981	476	6.0%	+1,383	+462	+5.8pt
社会システム	2,665	△ 29	△1.1%	2,892	110	3.8%	+227	+140	+4.9pt
電力システム	2,357	82	3.5%	2,769	197	7.1%	+412	+114	+3.6pt
防衛・宇宙システム	1,575	△ 38	△2.4%	2,319	169	7.3%	+744	+207	+9.7pt
インダストリー・モビリティ	12,728	927	7.3%	12,189	647	5.3%	△539	△280	△2.0pt
FAシステム	5,796	760	13.1%	5,341	376	7.0%	△454	△384	△6.1pt
自動車機器	6,932	167	2.4%	6,847	271	4.0%	△84	+103	+1.6pt
ライフ	15,194	957	6.3%	16,389	1,396	8.5%	+1,194	+439	+2.2pt
ビルシステム	4,551	278	6.1%	4,878	389	8.0%	+326	+111	+1.9pt
空調・家電	10,643	679	6.4%	11,511	1,006	8.7%	+867	+327	+2.3pt
ビジネス・プラットフォーム	963	49	5.2%	1,006	69	6.9%	+42	+19	+1.7pt
セミコンダクター・デバイス	2,143	244	11.4%	2,140	318	14.9%	△2	+73	+3.5pt
その他	6,156	206	3.4%	6,342	431	6.8%	+186	+224	+3.4pt
消去又は全社	△ 5,961	△ 177	-	△ 6,048	△ 303	-	△87	△126	-
連結合計	37,824	2,223	5.9%	40,003	3,035	7.6%	+2,179	+812	+1.7pt

（注）24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

## 部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	23年度			24年度前回見通し <sup>(*)</sup>			24年度見通し			前年度比			前回見通し比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	10,366	311	3.0%	11,500	580	5.0%	11,500	680	5.9%	+1,133	+368	+2.9pt	-	+100	+0.9pt
社会システム	4,313	119	2.8%	4,500	230	5.1%	4,500	230	5.1%	+186	+110	+2.3pt	-	-	-
電力システム	3,462	182	5.3%	3,600	240	6.7%	3,600	240	6.7%	+137	+57	+1.4pt	-	-	-
防衛・宇宙システム	2,589	10	0.4%	3,400	110	3.2%	3,400	210	6.2%	+810	+199	+5.8pt	-	+100	+3.0pt
インダストリー・モビリティ	17,106	1,188	6.9%	16,500	1,130	6.8%	16,600	950	5.7%	△506	△238	△1.2pt	+100	△180	△1.1pt
FAシステム	7,664	879	11.5%	7,100	700	9.9%	7,200	520	7.2%	△464	△359	△4.3pt	+100	△180	△2.7pt
自動車機器	9,441	309	3.3%	9,400	430	4.6%	9,400	430	4.6%	△41	+120	+1.3pt	-	-	-
ライフ	20,522	1,157	5.6%	21,600	1,700	7.9%	21,600	1,700	7.9%	+1,077	+542	+2.3pt	-	-	-
ビルシステム	6,255	323	5.2%	6,400	510	8.0%	6,500	510	7.8%	+244	+186	+2.6pt	+100	-	△0.2pt
空調・家電	14,267	833	5.8%	15,200	1,190	7.8%	15,100	1,190	7.9%	+832	+356	+2.1pt	△100	-	+0.1pt
ビジネス・プラットフォーム	1,420	77	5.4%	1,500	100	6.7%	1,500	100	6.7%	+79	+22	+1.3pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,898	298	10.3%	3,000	360	12.0%	3,000	410	13.7%	+101	+111	+3.4pt	-	+50	+1.7pt
その他	8,435	299	3.6%	8,000	530	6.6%	8,000	530	6.6%	△435	+230	+3.0pt	-	-	-
消去又は全社	△ 8,170	△ 47	-	△ 8,200	△ 400	-	△ 8,200	△ 370	-	△29	△322	-	-	+30	-
連結合計	52,579	3,285	6.2%	53,900	4,000	7.4%	54,000	4,000	7.4%	+1,420	+714	+1.2pt	+100	-	-

(\*) 前回：2024年10月31日

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報及び24年度前回見通しについても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

## 量産系事業の受注推移

		23年度				24年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	△43%	△35%	△28%	△19%	+8%	+15%	+33%
	QoQ (前四半期比)	△21%	△1%	△13%	+18%	+7%	+5%	+2%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△10%	+48%	△3%	+21%	△13%	△24%	+29%
	QoQ (前四半期比)	+17%	+14%	△35%	+39%	△16%	△1%	+10%

(注) 量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

